各種選挙推薦候補者結果報告

－滋賀県知事選挙－

三日月大造

得票数：297,036票
投票率：40.41%（前回：55.28%）

－長浜市議会議員選挙－

藤井のぼる　いわかわ信子

得票数：1,400票　　得票数：986票
投票率：43.52%（前回：48.66%）

2026春季生活闘争 最終集計報告

	滋賀 第5回最終集計 7月24日（連合滋賀） 回答組合 110組合（内 中小 86組合）		全国 第7回最終集計 7月3日（連合本部） 回答組合 5,368組合（内 中小 3,831組合）	
人数規模	賃上げ額（円）	賃上げ率（%）	賃上げ額（円）	賃上げ率（%）
計	16,592	5.19	16,400	5.01
300人以上計	17,725	5.34	16,897	5.05
1000人～	17,605	5.22	17,359	5.06
300～999人	17,941	5.55	15,095	4.99
300人未満計	13,260	4.69	12,866	4.69
100～299人	14,366	5.09	13,505	4.83
99人以下	9,984	3.46	11,124	4.26

連合滋賀第4区地域協議会
事務所移転のお知らせ

2026年7月29日（水）より、下記の通り移転しました。

〒527−0029　滋賀県東近江市八日市町2番1−1号
TEL：0748-37-0551　FAX：0748-37-0552
メール：rengoshiga4ku@oregano.ocn.ne.jp
近江鉄道八日市駅から徒歩5分
※電話番号、FAX番号、メールアドレスの変更はございません。

連合滋賀
日本労働組合総連合会滋賀県連合会

2026年9月1日
連合滋賀　第327号
大津市松本2丁目10−6
電話077-523-0500
発行・白木　宏司
編集・相澤三千代
（定価　1部6円）
印刷　ユメディア株式会社

働く者・生活者の声を県政へ
2027年度「政策制度・要求と提言」を滋賀県へ提出

連合滋賀は、加盟組織や地域協議会から寄せられた「働く者」「生活者」の声を取りまとめ、2027年度「政策・制度要求と提言」として8月7日（金）に要求書を滋賀県へ提出しました。要求の中心にあるのは、賃金が上がり続ける環境づくり、人手不足の解消、安心して働き続けられる職場、そして県民生活を支える医療・福祉・教育・公共交通・防災などの基盤強化です。働く者・生活者の実感を県の施策や予算に反映させるため、10月には各部局と協議を行い、11月には三日月知事をはじめとする滋賀県の部長を含めた総括協議を予定しています。

5月29日　討論集会

8月7日　要請書提出
※左：工藤政策委員長、右：岡田商工労働部長

2027年度　重点ポイント（※主要な要求を抜粋して記載）

要請内容はこちら→

重点1　産業・雇用・労働
- 持続的な賃上げ促進と労務費の適切な価格転嫁、取引適正化、パートナーシップ構築宣言の推進および官公需における適正な価格反映
- 中小企業活性化施策の周知・活用促進と現場の実態に即した伴走支援の充実
- 「人への投資」の強化と、建設業、物流業、介護・福祉分野、公共交通など社会インフラを支える産業の人材確保・育成・定着支援　等

重点2　医療・福祉政策の推進
- 介護職、医療、保育・幼児教育分野の処遇改善
- 医師、看護職、介護職、保育の人材確保・人材育成　等

重点3　教育の機会均等の実現と学校の働き方改革を通じた教育の質的向上
- 魅力ある学校のあり方と教育の充実
- インクルーシブ教育の推進
- 教職員の採用と働き方改革について　等

重点4　ジェンダー平等で多様性を認め合う社会の実現
- 誰もが就業を継続できる社会の実現、女性の安定就労とキャリア形成に向けた支援の強化　等

重点5　持続可能な社会・公共インフラの整備促進
- 公共交通の担い手不足、バス路線・鉄軌道等地域交通の維持
- 物流・交通等の社会インフラ整備促進と活性化　等

重点6　県民生活を守る施策
- 地域防災の強化と大規模広域災害時の庁舎横断的な体制整備および県・市町間の連携体制の強化　等

声 討論集会で寄せられた「現場の声」！　89名が参加し、9産別13名が意見を発言！！

重点1　産業・雇用・労働政策
中小企業では十分な価格転嫁が進まず、賃金格差による人材流出や技能継承への懸念が示されました。官公需を含めた価格転嫁の促進や、建設業などの人材確保、賃上げにつながる実効性のある支援を求める意見が出されました。

重点2　医療・福祉政策の推進
介護・福祉現場では深刻な人材不足が続き、最低配置基準の確保にも苦慮する実態が報告されました。まずは介護職員等の処遇改善を最優先に、公定価格・介護報酬の改善、人材確保・育成につなげることが求められました。

重点3　教育の機会均等と学校の働き方改革
教職員が子ども一人ひとりと向き合えるよう、教職員定数や支援員の充実を求める声があがりました。また、部活動の地域移行による地域・家庭間格差の防止、包括的性教育の推進、育児退職者も対象としたキャリアリターン制度の拡充が求められました。

重点4　ジェンダー平等で多様性を認め合う社会の実現
男女ともに仕事と子育てを両立できる環境づくりが進む一方、誰もが自由に選択できる状況には至っていないとの意見が出されました。男性の育児休業についても、収入減少や復職後への不安を解消する企業・社会の支援が必要とされました。

重点5　持続可能な社会・公共インフラの整備促進
公共交通を支える運転士・整備士不足や、減便による通学への影響、道路・物流環境の課題が示されました。地域公共交通の維持・人材確保に加え、物流車両の荷卸しスペースや大型車・自転車が安全に通行できる道路環境の整備を求める声があがりました。

連合滋賀ボランティアチーム 大津市にて災害救援ボランティア実施

6月26日、大津市真野緑町（真野北学区）で曼陀羅（まんだら）山ののり面が崩れ、住宅地へ大量の土砂が流れ込む災害が発生しました。地域の暮らしは大きく影響を受け、復旧に向けた支援が求められました。　連合滋賀では、少しでも早く日常を取り戻していただけるよう、「土砂復旧ボランティア」を編成し、現地での支援活動に7月4・9・11・12日の4日間にわたり、連合滋賀の役職員、災害ボランティアチームのメンバー延べ22名が参加しました。現地に到着すると、住宅の庭や通路には土砂が広がり、倒木や瓦礫が散乱していました。参加者は、敷地内に流れ込んだ土砂の掻き出しや土のう袋への詰め込み、側溝や排水路にたまった土砂の撤去・清掃、泥で汚れた外壁の洗浄など、復旧に欠かせない作業を一つひとつ丁寧に進めました。

足元の悪い状況や蒸し暑さが続く中での作業となりましたが、参加者は互いに声を掛け合いながら、安全に気を配り作業を進めました。

今回の取り組みを通じて、災害時の初動対応の大切さや、関係機関との連携が円滑な支援につながることを改めて実感し、今後の災害対応に向けた貴重な学びとなりました。

連合滋賀は、これからも地域の安全と安心を守るため、災害時の支援活動や関係機関との連携を大切にしながら、誰もが安心して暮らせる地域づくりに力を尽くしていきます。

連合滋賀地域協議会・青年委員会共催 NGL（Next-generation leader's seminar）労働運動セミナー

講演を受ける参加者の様子

5月30日（土）、近江八幡のホテルニューオウミにて、連合滋賀4地域協議会、連合青年委員会と共催による、次世代労組役員リーダー研修会に、産別・単組・支部・地協の枠を超えた青年層64名が集まりました。

労組運動の牽引役となる組合員の育成を目的とした研修会で、第1部は地協担当、第2部は青年担当と役割分担をして開催し、第1部では相澤事務局長より「労働組合の必要性」について説明いただき、その後、連合本部　総合政策推進局　労働条件・中小地域対策局　前田局長より「春闘で決まる！私たちの賃金！」と題した講演をいただきました。

第2部では参加者の交流を目的に、くじでグループに分かれての食事とアイスブレイクやグループ対抗のゲームを盛り込み、はじめましての方々とも盛り上がり交流を深めました。

若いチカラがミライを創る～古都奈良から紡ぐ近畿の輝き～ 近畿ブロック第11回ユースラリーin奈良

参加者の集合写真

連合近畿地方ブロック連絡会青年委員会では、次世代の連合運動を担う若手組合員の交流と連帯を深めることを目的に、3年に一度「ユースラリー」を開催しています。

2026年は「若い力がミライを創る～古都奈良から紡ぐ近畿の輝き～」をテーマに、7月10日（金）から12日（日）までの3日間、奈良ロイヤルホテルで開催されました。近畿2府4県から青年層の組合員100名が集まり、滋賀からは14名が参加しました。

ユースラリーは、実行委員長を務める連合奈良青年委員会・東大樹委員長の開会挨拶でスタート。続いて、連合本部の冨田珠代副事務局長を講師に迎え、「若者がつくる、労働組合のミライ～キャリアも、仲間も、学びも、ぜんぶここから～」と題してご講演いただきました。

その後は、各地方連合会の実行委員が担当するさまざまなイベントやプログラムを実施。参加者は府県の垣根を越えて交流を深め、プログラムを重ねるごとに班ごとのチームワークも高まっていきました。

閉会式では、3年後の次回開催地となる京都府を代表して、連合京都青年委員会の宮本委員長が3日間を振り返り、感想や次回開催に向けた思いを込めて挨拶。近畿の若手組合員が交流と学びを深め、新たなつながりを築いた2泊3日のユースラリーを締めくくりました。

連合滋賀議員団会議第36回総会・研修会 ～新体制で連携強化の実践を深化～

連合滋賀議員団会議は8月2日（日）、ホテルボストンプラザ草津において第36回定期総会およびネットワーク会議が開催され、連合滋賀役員と議員団あわせて62名が参加しました。総会では、2025年度の活動報告、会計報告および監査報告が示され、続いて2026年度の会員確認、活動方針、予算、役員選出、顧問・常任顧問の委嘱が審議され、全て承認されました。組織運営の方向性を共有し、次年度に向けた体制強化を図る場となりました。

続くネットワーク会議では、桝本花菜恵守山市議による進行のもと「官公需の適正な価格転嫁」をテーマに議論を深めました。まず連合滋賀の佐賀春樹副会長より、県内の官公需の現状と課題について報告があり、続いて今江政彦県議、船本力大津市議、土肥浩資草津市議の3名から、議会での取り組みや地域事業者の声が紹介されました。さらに自治労滋賀県本部の前田顕孝組織拡大専門員から、現場で直面する課題や価格転嫁の実態が語られました。参加者全体でのディスカッションでは、5名の方から各々の立場での課題など意見がなされ、パネラー各位との充実した意見交換となり、官公需の契約等の適正化に向けて、行政・議会・労働組合の連携が重要としたことが確認できたと考えます。

会議終了後には懇親会が開かれ、参加者同士が交流を深め、今後の協力体制を強化する有意義な機会となりました。

連合運動方針最重点課題 組織拡大に向けて 近畿ブロックオルガナイザー学習会

組織拡大に向けた情報共有とスキルアップを目的に、連合近畿ブロックのオルガナイザーが一堂に会し、7月13日（月）、「近畿ブロックオルガナイザー学習会」を開催しました。

学習会では、組織拡大に精力的に取り組んでこられた連合静岡の小西一也組織対策局部長（元ブロックオルガナイザー）を講師に迎え、「連合静岡における組織拡大活動」と題して講義いただきました。

講義では、地方連合会オルガナイザーとしての経験をもとに、組織拡大における地方連合会の役割や具体的な関わり方、構成組織との連携のあり方についてお話しいただきました。また、労働組合づくりのきっかけとなる労働相談の重要性をはじめ、労働紛争の解決に向けた具体的な流れや取り組み方についても、実践的な事例を交えてご講義いただきました。

その後、各地方連合会のオルガナイザーから、現在取り組んでいる組織拡大活動や課題・悩みを共有し、互いの経験をもとに意見交換やアドバイスを行いました。

今回の学習会を通じて、各地域での取り組みや経験を共有するとともに、近畿ブロックが一丸となって、さらなる組織拡大に取り組んでいくことを改めて確認しました。

連合オルガナイザー　医療・介護分野の未組織企業オルグを全国一斉に実施

連合では、未組織企業オルグを全国各地の連合オルガナイザーが中心に、常時行っております。3～5月にかけては医療・介護分野の事業所を中心に、オルグ活動を展開し、全国で813件、滋賀においては連合滋賀・地域協議会・構成組織と連携し、47件の企業オルグを実施し、医療・介護現場の課題について意見交換を行いました。

特に介護職員や看護職員、介護支援専門員（ケアマネージャー）の確保が困難な状況が続いており、人材確保の観点からも賃上げの必要性を認識しながらも、物価高騰や公定価格の制約により原資確保が難しいといった現場実態や、カスタマーハラスメントの発生状況や対応などについて様々な実態をお聞かせいただきました。

意見については連合本部で集約し、政府・政党への要請活動へ活用される予定です。医療・介護サービスの持続持続可能性の確保と、処遇改善、人材確保、働きやすい職場観光の整備に向けた取り組みを進めてまいります。

また、未組織企業訪問を通じ、地域企業に対して、連合労働運動・健全な集団的労使関係の理解促進につなげてまいります。